

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月26日

上場会社名 サト一商会 普通株式

上場取引所 JQ

コード番号 9996

本社所在都道府県 宮城県

(URL http://www.satoh-web.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理総務担当
氏名 玉根 裕

氏名 佐藤 正之
TEL (022) 236-5600

中間決算取締役会開催日 平成15年11月26日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	22,705	3.0	631	59.5	713	51.4
14年 9月中間期	22,051	1.6	395	20.9	471	15.3
15年 3月期	44,722	-	962	-	1,021	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	384	35.1	42.92	-
14年 9月中間期	284	58.7	31.73	-
15年 3月期	555	-	62.00	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 19百万円 14年 9月中間期 21百万円
15年 3月期 33百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 8,949,157株 14年 9月中間期 8,958,062株
15年 3月期 8,955,629株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	21,772	12,733	58.5	1,423.28
14年 9月中間期	20,907	12,237	58.5	1,366.53
15年 3月期	21,006	12,479	59.4	1,394.30

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 8,946,597株 14年 9月中間期 8,955,165株
15年 3月期 8,950,477株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	547	2,762	131	2,642
14年 9月中間期	447	2,622	137	4,906
15年 3月期	51	2,206	135	4,991

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	46,500	1,340	730

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円57銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は当社、子会社4社および関連会社3社により構成されており、事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の卸売部門・小売部門は、（セグメント情報）に掲げる【事業の種類別セグメント情報】の区分と同一であります。

[卸売業部門] - 会社数3社

当社および(株)アキタサトー商会等の3社が調理冷食を中心に各種業務用食品の販売をおこなっております。

[小売業部門] - 会社数1社

当社のキャッシュ&キャリアの15店舗が宮城県、岩手県、山形県及び福島県の各地域で調理冷食を中心に各種業務用食品の販売をおこなっております。

[その他] - 会社数5社

メニューデータベース、
情報システムの企画・開発・販売

(株)エフ・ピー・エスがメニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売をおこなっております。

商品企画・情報サービス
物流サービス

(株)ジェフサが外食産業に関する商品企画・情報提供をおこなっております。
(株)ジェフサ東北物流が業務用食品の物流受託サービスをおこなっております。

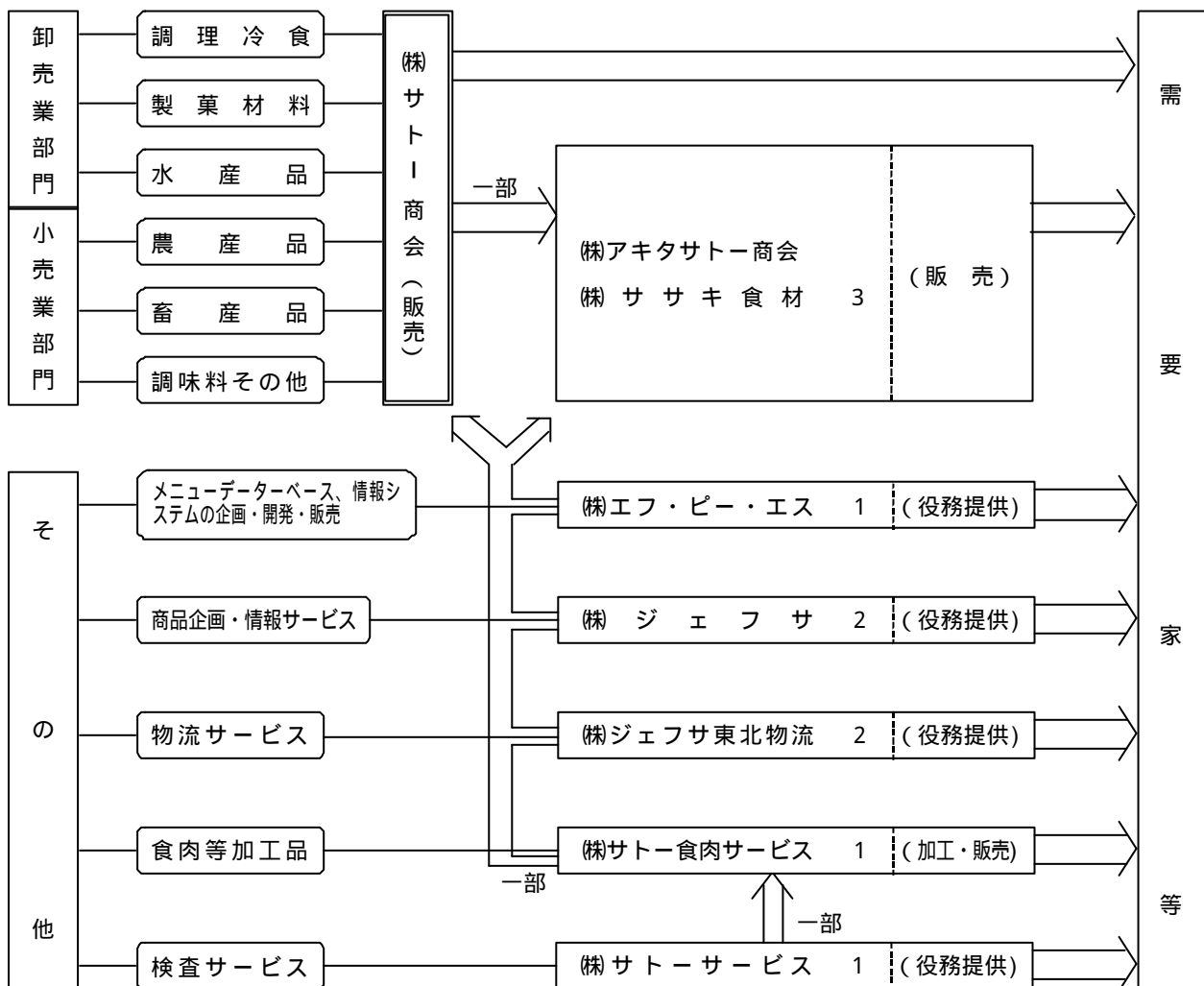
食肉等加工・販売

(株)サトー食肉サービスが食肉等の加工・販売をおこなっております。

検査サービス

(株)サトーサービスが食品・水質等の検査をおこなっております。

上記当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社で持分法適用
 2 関連会社で持分法適用会社
 3 関連会社で非持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは業務用食品専門商社として、“食材”を通じてお客様のニーズにお応えするとともに、地域社会への奉仕と社員の生活向上を経営理念として掲げております。

同時に創業以来一貫して「より優れた商品を提供する」「正確と便利性を提供する」をモットーに、第一にお客様、そして株主の皆様、取引先の方々、社員など関係者の信頼と期待にお応えするよう努めております。そして社会の公器としての企業責任を果たすべく地域に密着し、信頼に応えられる企業として持続的発展に努めるとともに“豊かな食づくりを通して世界に貢献する”を長期目標として着実に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社企業グループは株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけております。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

内部留保資産は、今後の企業体質強化のため、事業基盤としての設備投資、業務食品センターの店舗展開や新規事業の開発、経営効率化のためのシステム開発資金に充てていく所存であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様に対する安定的、漸増的な配当に寄与するものと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社企業グループは、個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引下げが必要であると認識しております。今後の業績、株式市況の動向等を考慮し、方法、効果等を慎重に検討した上、対処してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

株主の皆様への継続的な利益還元を重視する当社は、利益率の追求を目指すことを前提とし、ROE、ROA、売上高経常利益率等につきまして、現在の水準から一層の向上を図っていく所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは、創業時からの社是である、「より優れた商品を提供」し続け、「便利性を日々追求し提供」することを基本として、お客様から信頼される日本一の業務用食品専門商社を目指しております。全社員が経営者的な感覚で、お客様に満足を与えていく「人づくり」を重点とし、優良な事業基盤を確立することを目標にして、以下の項目を重点的に推進してまいります。

営業面につきましては、劇的に変化する市場環境の中でお客様のニーズに的確に対応するため、業種別専門性を高め、メニュー開発、商品開発および仕入政策を強化してまいります。併せて、お客様への迅速な対応を可能にするため、システムの合理化・改善を進め営業力を強化してまいります。物流面につきましては、「食の安心と安全」を第一に物流管理を行い、子会社である(株)サトーサービスとの連携を深め、品質検査機能を高めて他社との差別化を図り、お客様に信頼される物流を構築してまいります。また、「便利性の提供」の一環として一括物流体制を更に充実してまいります。小売部門につきましては、今後も地域との密着性を考慮しながら、年間1~2店の出店を目標に進

めてまいります。また、地域の情報収集力を強化し、お客様サービスを更に向上させるための現場教育を実施してまいります。

人事面につきましては、「人づくり」を基盤としております自創経営教育を一層充実させることにより、自らが計画を立て・チェックし・改善し・その目標達成に責任を持つ部門経営者を育成してまいります。併せて人事制度を見直し、プロセスと成果を重視する制度に移行してまいります。

また、定期的な人事異動により部門間交流を行い、人材の活性化を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策

コーポレート・ガバナンスの重要性については、当社といたしましても充分認識しており、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努めるべく諸施策に取り組んでおります。

取締役会の運営について

当社の取締役会は、単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定を有し、あわせて各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む、相互牽制機能を有しております。

監査体制について

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は全員が社外監査役で構成されております。監査役は定例取締役会に常時出席し、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、客観的立場における監査の下に開催されております。また、経営を監査する制度として、商法および証券取引法等に定められた監査役および会計監査人による監査と、監査役会、会計監査人が相互情報交換を行うことにより、会社の業務執行を監査する体制をとっており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

当社の会計監査は監査法人トーマツに委託し、決算時における監査だけでなく、内部統制機能の充実についても適切なアドバイスを受けております。

(7) 会社の対処すべき課題

当社企業グループを取り巻く環境を展望しますと、ますます食に関する消費者ニーズは多様化し、業種業態ごとの変化も早く、かつ、激しくなってくるものと思われ、それらの情報を適確・迅速にとらえ対応することが企業の生き残りの条件となり、厳しい状況が続くものと推測されます。

このような状況のもと、製菓ベーカリー部門、給食部門、外食部門、惣菜部門、小売部門が、それぞれ専門的に商品開発およびメニュー開発を迫り、市場の拡大を図ること、および「食の安心と安全」を確保したうえで、物流体制の見直しを実施し、これらの推進力となる人材育成を強化することにより、生産性の向上を図ることにあると考えております。

具体的には、今まで取り組んできた次のことを更に充実発展させてまいります。

営業面につきましては、業種別専門性を高め他社との差別化戦略を推進してまいりますとともに、営業支援や顧客サポートの情報システムを構築してまいります。

物流面につきましては、「食の安全と安心」を第一に物流管理を行い、品質チェック機能を改善し安全性を高めてまいります。また、「便利性の提供」の一環として一括物流体制を更に充実してまいります。

人事面につきましては、自創経営教育による人材育成を最重点課題としてとらえ、併せて人事制度を見直し、プロセスと成果を重視する制度に移行してまいります。

これら諸政策を当社の総力を結集し、迅速に実施することにより業績向上に邁進する所存であります。

3. 経営成績および財政状態

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済情勢は、企業の合理化努力などを背景にした企業収益の改善、株価の上昇傾向等、明るい材料が出始めたものの、デフレの長期化や雇用環境の悪化などから、民間設備投資や個人消費をはじめとした国内需要は低水準で推移するなど、景気の先行き不透明感はぬぐえないまま推移いたしました。

食品業界を取り巻く環境も、所得・雇用情勢等の生活不安を背景とした慎重な購買行動が続いたことに加え、偽装表示等の不安要因、また、記録的冷夏・長雨、東北・北海道を襲った地震災害も重なり、大変厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社企業グループは地域生活者の食生活の一翼をにない、ますます増大するお客様ニーズに対応すべく、安心して安全な商品を提供するために商品カルテ管理を行なうと共に、食品の衛生検査の他、アレルギー問題から農薬問題までの管理を実施し、基本の徹底を図りながら営業支援に重点をおき、新商品提案、メニュー提案と商材開発に努めてまいりました。

昨年、栃木県国分寺町に開設した営業課は、北関東圏の地域社会に溶け込み増収に寄与いたしました。

また、コスト削減に取り組み、業務の効率化とムダの排除に徹したことにより、販売費及び一般管理費は前年同期比 3.3%の減少となりました。

その結果、当社企業グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高 227 億 05 百万円（前年同期比 3.0%増）、営業利益 6 億 31 百万円（前年同期比 59.5%増）、経常利益 7 億 13 百万円（前年同期比 51.4%増）、中間純利益は 3 億 84 百万円（前年同期比 35.1%増）と大幅増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売部門におきましては、製菓、給食、外食、惣菜の各部門でそれぞれの専門性を追求し、商品研究会、展示会等によりお客様に斬新な情報を提供してまいりました。また、商品のメニュー開発機能を高める等提案型営業に徹し、サービスの向上につとめてまいりました。

この結果、売上高は 197 億 52 百万円（前年同期比 2.3%増）、営業利益は 6 億 97 百万円（前年同期比 19.7%増）となりました。

小売部門におきましては、業務用食品専門店として商品の専門性を追求し、リパック商品、PB 商品の開発に努めるとともに、業者会員のための販売企画を積極的に推進してまいりました。

この結果、売上高は 29 億 53 百万円（前年同期比 7.5%増）、営業利益は 1 億 97 百万円（前年同期比 60.7%増）となりました。

（注）当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末にくらべ 23 億 49 百万円減少し、当中間連結会計期間末は 26 億 42 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 5 億 47 百万円（前年同期 4 億 47 百万円の使用）となりました。これは税金等調整前中間純利益 6 億 63 百万円および諸引当金 1 億 30 百万円が増加したことや、法人税等の支払 3 億 19 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 27 億 62 百万円（前年同期 26 億 22 百万円の獲得）となりました。これは主に流動性預金より一時的に定期性預金へシフトしたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 1 億 31 百万円（前年同期 1 億 37 百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支出によるものであります。

通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出と設備投資の持ち直しや、バブル崩壊から続いた企業努力も最終段階を迎え、景気全体の緩やかな回復が期待されるものの、当面は足踏み状態を続けるものと予想されます。

このような状況のなか、食品業界におきましては、競争の激化にともない業種業態ごとの企業格差が鮮明となる一方、「食の安心と安全」に対する消費者ニーズが高まり、環境に対する先見性と変化適応能力が一層問われてくるものと思われまます。

このような見通しのもと、当社企業グループといたしましては“お客様の満足”を得るため、社是であります「より優れた商品を提供する」を最重点とし、業務用食品専門商社として商品の専門性を更に高め、また、お客様から当社商品の品質や衛生問題に対する取り組み姿勢を評価していただき、信頼を得ることにより販売拡大を図ってまいります。

通期の当社企業グループの売上高は 465 億円（前期比 4.0%増）、営業利益は 12 億 20 百万円（前期比 26.8%増）、経常利益は 13 億円 40 百万円（前期比 31.1%増）、中間純利益は 7 億 30 百万円（前期比 31.5%増）を見込んでおります。

(1) 中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(資産の部)		%		%		%
流動資産		12,909,333	59.3	12,327,177	59.0	12,183,890	58.0
現金及び預金		1,740,256		2,750,018		2,189,845	
受取手形及び売掛金		5,307,672		5,218,407		4,820,865	
有価証券		3,852,500		2,457,223		3,102,479	
商品		1,589,103		1,580,569		1,697,656	
繰延税金資産		162,640		105,891		137,736	
その他		331,486		247,796		292,604	
貸倒引当金		74,326		32,730		57,297	
固定資産		8,863,227	40.7	8,580,378	41.0	8,822,167	42.0
1.有形固定資産	1	5,110,996	23.5	5,312,895	25.4	5,198,457	24.8
建物及び構築物	2	1,931,469		2,077,303		2,001,558	
土地	2	2,907,522		2,907,522		2,907,522	
その他		272,004		328,070		289,376	
2.無形固定資産		20,847	0.1	22,010	0.1	21,364	0.1
3.投資その他の資産		3,731,383	17.1	3,245,472	15.5	3,602,345	17.2
投資有価証券		2,234,592		1,762,646		2,116,093	
関係会社株式		464,929		444,796		457,298	
繰延税金資産		157,969		140,648		172,504	
その他		983,218		967,697		986,704	
貸倒引当金		109,326		70,315		130,256	
資産合計		21,772,560	100.0	20,907,556	100.0	21,006,058	100.0

(千円未満切捨表示)

科目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	8,764,650	40.3	8,418,943	40.3	8,281,925	39.4
支払手形及び買掛金	6,834,747		6,567,901		6,315,957	
短期借入金	1,000,000		990,000		995,000	
未払法人税等	277,723		192,600		302,395	
賞与引当金	217,042		242,000		195,676	
その他	435,137		426,442		472,896	
固定負債	274,408	1.2	251,143	1.2	244,499	1.2
退職給付引当金	108,880		112,797		105,366	
役員退職慰労引当金	149,911		124,430		125,016	
長期預り保証金	15,616		13,915		14,116	
負債合計	9,039,058	41.5	8,670,087	41.5	8,526,424	40.6
(資本の部)						
資本金	1,405,800	6.4	1,405,800	6.7	1,405,800	6.7
資本剰余金	1,441,680	6.6	1,441,680	6.9	1,441,680	6.9
利益剰余金	10,077,652	46.3	9,558,200	45.7	9,828,849	46.8
その他有価証券評価差額金	8,624	0.0	9,375	0.0	16,359	0.1
自己株式	183,006	0.8	177,587	0.8	180,336	0.9
資本合計	12,733,501	58.5	12,237,468	58.5	12,479,633	59.4
負債・資本合計	21,772,560	100.0	20,907,556	100.0	21,006,058	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	22,705,653	100.0	22,051,735	100.0	44,722,880	100.0
売上原価	19,072,601	84.0	18,550,887	84.1	37,524,161	83.9
売上総利益	3,633,052	16.0	3,500,848	15.9	7,198,718	16.1
販売費及び一般管理費	3,001,628	13.2	3,104,905	14.1	6,236,620	13.9
給料	1,042,149		1,012,423		2,043,416	
賞与	25,190		58,710		331,319	
賞与引当金繰入額	217,042		242,000		214,976	
法定福利費	194,426		198,290		424,243	
退職給付費用	58,486		-		-	
役員退職慰労引当金繰入額	14,901		8,195		14,975	
貸倒引当金繰入額	33,243		10,828		35,995	
運賃	296,539		252,028		537,359	
減価償却費	100,531		118,798		239,205	
その他	1,019,117		1,203,630		2,395,128	
営業利益	631,423	2.8	395,943	1.8	962,098	2.2
営業外収益	87,039	0.3	85,638	0.4	153,393	0.3
受取利息	32,838		15,322		42,584	
受取配当金	2,513		1,930		2,252	
持分法による投資利益	19,754		21,665		33,962	
貸貸収入	13,153		13,116		26,347	
受取指導料	5,257		7,219		14,266	
その他	13,521		26,384		33,979	
営業外費用	4,891	0.0	10,413	0.0	93,569	0.2
支払利息	2,860		2,960		5,755	
為替差損	2,030		297		41	
貸倒引当金繰入額	-		7,155		87,772	
経常利益	713,571	3.1	471,168	2.1	1,021,922	2.3
特別利益	2,761	0.0	11,017	0.1	11,386	0.0
前期損益修正益	610		10,930		9,920	
貸倒引当金戻入額	2,000		86		686	
固定資産売却益	150		-		778	
特別損失	53,188	0.2	3,354	0.0	36,514	0.1
前期損益修正損	-		292		-	
固定資産除却損	1,008		3,061		3,947	
投資有価証券評価損	-		-		19,377	
ゴルフ会員権評価損	-		-		1,350	
貸倒損失	-		-		11,839	
役員退職慰労引当金繰入額	41,953		-		-	
役員退職慰労金	10,227		-		-	
税金等調整前中間 (当期)純利益	663,143	2.9	478,832	2.2	996,794	2.2
法人税・住民税及び事業税	295,308		200,747		493,112	
法人税等調整額	16,224		6,145		51,579	
中間(当期)純利益	384,060	1.7	284,230	1.3	555,262	1.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		1,441,680		1,441,680		1,441,680
	資本剰余金中間期末 (期末)残高		1,441,680		1,441,680		1,441,680
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		9,828,849		9,418,193		9,418,193
	利益剰余金増加高						
	1. 中間(当期)純利益	384,060	384,060	284,230	284,230	555,262	555,262
	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	134,257		134,403		134,403	
	2. 役員賞与	1,000		9,820		9,820	
	連結子会社合併に 3. 伴う減少額	-	135,257	-	144,223	382	144,606
	利益剰余金中間期末 (期末)残高		10,077,652		9,558,200		9,828,849

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	要約連結キャッシュ・フロー 計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		663,143	478,832	996,794
減価償却費		102,099	119,871	241,353
退職給付引当金の増減額(は減少)		3,513	26,470	33,901
役員退職慰労引当金の増加額		56,854	8,195	8,780
賞与引当金の増減額(は減少)		21,366	43,600	2,724
貸倒引当金の増減額(は減少)		47,544	30,630	117,099
貸倒損失		359	-	16,755
受取利息及び受取配当金		35,351	17,253	44,837
支払利息		2,860	2,960	5,755
為替差損		1,940	138	48
持分法による投資利益		19,754	21,665	33,962
ゴルフ会員権評価損		-	-	1,350
投資有価証券評価損		-	-	19,400
役員退職金		10,227	-	-
固定資産除却損		974	3,061	2,181
売上債権の増減額(は増加)		545,150	66,271	245,812
長期営業債権回収による増加額		6,172	-	-
長期営業債権の減少額		-	51,690	25,215
たな卸資産の増減額(は増加)		108,119	59,481	57,558
その他流動資産の増加額		26,369	26,671	3,229
仕入債務の増減額(は減少)		516,130	808,213	1,065,137
未払費用の増減額(は減少)		11,864	33,701	9,585
その他流動負債の減少額		34,087	29,182	11,328
未収入金の増減額(は増加)		1,245	-	64,249
役員賞与の支払額		1,000	9,820	9,820
その他		631	155,653	20,931
小計		867,112	146,396	512,814
利息及び配当金の受取額		46,325	23,159	48,730
利息の支払額		4,002	2,525	5,560
法人税等の支払額		319,980	321,965	504,535
役員退職金の支払		42,186	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		547,269	447,728	51,448

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書
		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年 3月 31日
		金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	定期預金の預入による支出	-	-	50,530
	定期預金の払戻しによる収入	-	3,352,968	3,454,010
	有価証券の取得による支出	4,650,000	1,150,000	1,350,000
	有価証券の償還による収入	1,900,000	1,100,000	1,150,000
	有形固定資産の取得による支出	40,005	47,734	67,961
	有形固定資産の売却による収入	25,473	-	-
	投資有価証券の取得による支出	104,236	916,654	1,319,895
	投資有価証券の売却による収入	-	400,000	500,000
	差入保証金の支払による支出	627	87,871	87,259
	差入保証金の返還による収入	4,490	6,255	8,470
	関係会社株式の取得による支出	-	6,301	6,301
	保険積立金の積立による支出	211	748	381
	保険積立金の解約による収入	167	-	-
	その他の投資等	102,509	27,633	23,977
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,762,439	2,622,281	2,206,173
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入金による収入	2,255,000	1,600,000	4,255,000
	短期借入金の返済による支出	2,250,000	1,600,000	4,250,000
	自己株式の売買による収支	2,670	3,220	5,969
	配当金の支払額	134,257	134,403	134,403
	財務活動によるキャッシュ・フロー	131,927	137,624	135,373
	現金及び現金同等物に係る換算差額	1,940	138	48
	現金及び現金同等物の増減額	2,349,038	2,036,789	2,122,200
	現金及び現金同等物の期首残高	4,991,794	2,869,594	2,869,594
	現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	2,642,756	4,906,383	4,991,794

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社.....1社

㈱アキタサトー商会

(2) 非連結子会社.....3社

㈱サトー食肉サービス

㈱サトーサービス

㈱エフ・ピー・エス

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼさない為であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社.....3社

㈱サトー食肉サービス

㈱サトーサービス

㈱エフ・ピー・エス

(2) 持分法適用関連会社.....2社

㈱ジェフサ

㈱ジェフサ東北物流

(3) 関連会社㈱ササキ食材は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 3年~15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額にもとづき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内(10年)による定

額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金の支給実績を見直した結果、内規に基づく中間期末要支給額の範囲で、功労加算相当分として一定割合の額を追加計上しております。

これに伴い、当中間会計期間発生額 1,383 千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額 41,953 千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 1,383 千円減少し、税引前中間純利益は、43,336 千円減少しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計年度において「その他」に含めておりました「未収入金の増減額」(前中間連結会計年度 135,085 千円)は、金額の重要性が増したため区分掲記しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">2,963,532千円</div>	1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">3,128,683千円</div>	1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">3,091,733千円</div>
2.担保に供している資産および対応する債務は次のとおりであります。 土地 932,861千円 建物及び構築物 880,822 <hr/> 計 1,813,684	2.担保に供している資産および対応する債務は次のとおりであります。 土地 932,861千円 建物及び構築物 952,953 <hr/> 計 1,885,814	2.担保に供している資産および対応する債務は次のとおりであります。 土地 932,861千円 建物及び構築物 915,588 <hr/> 計 1,848,449
上記に対する債務 短期借入金 900,000千円 <hr/> 計 900,000	上記に対する債務 短期借入金 900,000千円 <hr/> 計 900,000	上記に対する債務 短期借入金 900,000千円 <hr/> 計 900,000
3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 900,000千円 借入実行残高 900,000 <hr/> 差引残高	3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 900,000千円 借入実行残高 900,000 <hr/> 差引残高	3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約にもとづく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 900,000千円 借入実行残高 900,000 <hr/> 差引残高

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1.前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度償却債権取立額 610千円	1.前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度法定福利費 10,859千円 過年度償却債権取立額 71	1.前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度法定福利費 8,629千円 過年度償却債権取立額 1,291
2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 322千円 機械装置及び運搬具 627 器具及び備品 183	2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,450千円 機械装置及び運搬具 569 器具及び備品 41	2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,628千円 機械装置及び運搬具 982 器具及び備品 337

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日) 現金及び預金勘定 1,740,255千円 預金期間が3ヵ月を超える定期預金 短期投資の有価証券 902,500 <hr/> 現金及び現金同等物 2,642,756	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日) 現金及び預金勘定 2,750,018千円 預金期間が3ヵ月を超える定期預金 50,510 短期投資の有価証券 2,206,875 <hr/> 現金及び現金同等物 4,906,383	1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日) 現金及び預金勘定 2,189,845千円 預金期間が3ヵ月を超える定期預金 200,000 短期投資の有価証券 3,001,949 <hr/> 現金及び現金同等物 4,991,794

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日				前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日				前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期末残高相当額				(1)リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期末残高相当額				(1)リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 建物	1,811	482	1,328	有形固定資産 建物	596,592	301,163	295,429	有形固定資産 建物	1,811	301	1,509
有形固定資産 その他	496,754	241,051	255,703	有形固定資産 その他	7,550	5,996	1,554	有形固定資産 その他	602,850	321,550	281,300
無形固定資産	7,666	3,983	3,683	無形固定資産				無形固定資産	10,469	5,785	4,683
合計	506,232	245,518	260,714	合計	604,143	307,160	296,983	合計	615,130	327,638	287,492
(2)未経過リース料中間連結会計期末残高相当額				(2)未経過リース料中間連結会計期末残高相当額				(2)未経過リース料連結会計期末残高相当額			
1年内 96,642千円				1年内 114,304千円				1年内 103,932千円			
1年超 170,489				1年超 190,488				1年超 190,518			
合計 267,131				合計 304,792				合計 294,451			
(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 67,014千円				支払リース料 65,028千円				支払リース料 132,689千円			
減価償却費相当額 61,954				減価償却費相当額 59,607				減価償却費相当額 122,046			
支払利息相当額 3,931				支払利息相当額 4,749				支払利息相当額 9,101			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.				2.			
1年内 18,147千円											
1年超 40,855											
合計 59,003											

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 15 年 9 月 30 日現在)

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	125,777	189,037	63,259
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	401,000	323,270	77,730
合計	526,777	512,307	14,470

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
電力債	200,000
非上場外国債券	1,500,000
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	22,285
譲渡性預金	3,750,000
投資信託	102,500

前中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 14 年 9 月 30 日現在)

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	124,280	140,361	16,081
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	100,348	100,348	-
合計	224,628	240,709	16,081

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (平成 14 年 9 月 30 日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
電力債	200,000
非上場外国債券	1,400,000
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	22,285
譲渡性預金	2,250,000
投資信託	6,875

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

	取得原価（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	100,530	100,530	-
合計	100,530	100,530	-

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

	取得価格（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	121,880	144,118	22,238
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	300,000	249,690	50,310
(3)その他	-	-	-
合計	421,880	393,808	28,071

3. 時価のない有価証券の主な内容（平成15年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	
電力債	200,000
非上場外国債券	1,500,000
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	22,285
譲渡性預金	3,000,000
その他	1,949

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
<p>1. 取引の内容 先物為替予約</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループは基本的に外貨建金銭債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、1年を超える長期的契約を行わず、また、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社グループは、通常の取引の範囲内で外貨建仕入債務および外貨建金銭債権債務に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で取引額に応じた個別予約取引を行っております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行は経理課が行い、管理は管理課が行っております。取引権限および取引限度を定めた社内規定を設け、取引結果は逐次取締役会に報告しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当中間連結会計期末現在の為替予約残高はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,752,549	2,953,104	22,705,653	-	22,705,653
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	19,752,549	2,953,104	22,705,653	-	22,705,653
営業費用	19,054,553	2,755,524	21,810,077	264,152	22,074,229
営業利益	697,996	197,580	895,576	264,152	631,424

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質・および販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門および小売業部門 ... ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷蔵
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は264,152千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

2. 所在地別セグメント情報...当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高...当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

	卸売業部門 （千円）	小売業部門 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,305,141	2,746,594	22,051,735	-	22,051,735
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	19,305,141	2,746,594	22,051,735	-	22,051,735
営業費用	18,721,981	2,623,627	21,345,608	310,184	21,655,792
営業利益	583,160	122,967	706,127	310,184	395,943

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質・および販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門および小売業部門 ... ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 310,184 千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

	卸売業部門 （千円）	小売業部門 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,110,686	5,612,194	44,722,880	-	44,722,880
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	39,110,686	5,612,194	44,722,880	-	44,722,880
営業費用	37,811,049	5,310,958	43,122,007	638,774	43,760,781
営業利益	1,299,637	301,236	1,600,873	638,774	962,098

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質・および販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門および小売業部門 ... ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 638,774 千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 1,423円28銭 1株当たり中間純利益 42円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果1株当たり中間純利益金額が減少していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,366円53銭 1株当たり中間純利益 31円73銭 同左 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なおこれによる影響はありません。	1株当たり純資産額 1,394円30銭 1株当たり当期純利益 62円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果1株当たり中間純利益金額が減少していないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当り純資産額 1,349円69銭 1株当り当期純利益 84円77銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	384,060	284,230	555,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	384,060	284,230	555,262
期中平均株式数(千株)	8,949	8,958	8,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に基づく 自己株式100,000株	旧商法第210条ノ2第2項に基づく 自己株式170,000株	旧商法第210条ノ2第2項に基づく 自己株式140,000株